



## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日  
上場取引所 東・名

上場会社名 ホシザキ電機株式会社  
コード番号 6465 URL <http://www.hoshizaki.co.jp>  
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）坂本 精志  
問合せ先責任者（役職名）常務取締役（氏名）本郷 正己（TEL）0562-96-1320  
四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	84,309	4.3	7,370	58.8	7,140	26.2	4,970	88.8
21年12月期第2四半期	80,839	—	4,642	—	5,658	—	2,632	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	68	99	68	94
21年12月期第2四半期	36	54	—	—

（注）平成20年12月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、平成21年12月期第2四半期の各項目の対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	188,019		107,129		57.0	1,486	84	
21年12月期	176,345		104,969		59.5	1,456	85	

（参考）自己資本 22年12月期第2四半期 107,129百万円 21年12月期 104,969百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	0	00	—	—	20	00	20	00
22年12月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
22年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—	20	00	20	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	165,300	3.1	11,000	25.9	11,900	25.9	7,400	51.1	102	70

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	72,052,250株	21年12月期	72,052,250株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

22年12月期 2 Q	252株	21年12月期	150株
-------------	------	---------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期 2 Q	72,052,051株	21年12月期 2 Q	72,052,207株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年8月2日発表の通期業績予想に関する変更はございません。なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細につきましては、[添付資料] P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、中国等アジア諸国を中心に世界的な不況から緩やかな回復基調をたどりました。国内では輸出の増加、生産の持ち直し等、一部に景気改善の動きがみられるものの、設備投資の抑制や雇用の低迷等依然として厳しい状況が続きました。また、欧州の財政不安により国際金融市場は不安定な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主要販売先である外食産業において、消費者の内食志向が高まる傾向は依然として強く、顧客獲得に向けた企業間競争が激化し、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、外食産業への積極的な拡販に加えて、外食産業以外の新規顧客の開拓にも積極的に努めてまいりました。また、ITを活用した業務の効率化や生産性の向上、原価低減並びに販売費及び一般管理費の削減に継続して取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は843億9百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は73億70百万円（同58.8%増）、経常利益は71億40百万円（同26.2%増）となりました。また、四半期純利益は49億70百万円（同88.8%増）となりました。

（所在地別セグメントの業績）

## ①日本

国内におきましては、依然として厳しい市場環境のなかで、プレハブ冷凍冷蔵庫、スチームコンベクションオーブン等の拡販による新規顧客の開拓や保守サービスの強化、大手ナショナルチェーン店への積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は667億62百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は94億70百万円（同24.0%増）となりました。

## ②北中米

北中米におきましては、製氷機の拡販、業務用冷蔵庫の品揃え強化等を推進してまいりました。その結果、売上高は135億36百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は14億83百万円（同42.7%増）となりました。

## ③その他の地域

その他の地域におきましては、欧州での製氷機、業務用冷蔵庫の品揃え強化、中国等アジアでの販売拠点の強化等を推進してまいりました。その結果、売上高は73億78百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益は2億90百万円（前年同期は2億35百万円の営業損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ116億73百万円増加し、1,880億19百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ120億49百万円増加し、1,141億42百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円減少し、738億76百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産が増加しましたが、有形固定資産、のれんの減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ95億13百万円増加し、808億89百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ96億29百万円増加し、612億67百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、196億21百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21億60百万円増加し、1,071億29百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少しましたが、利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年8月2日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. その他の情報

- (1) 重要な子会社の異動の概要  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,813	66,796
受取手形及び売掛金	20,174	14,817
有価証券	5,480	3,283
商品及び製品	6,074	5,518
仕掛品	2,275	1,959
原材料及び貯蔵品	4,295	4,364
その他	7,150	5,495
貸倒引当金	△121	△143
流動資産合計	114,142	102,092
固定資産		
有形固定資産	38,329	39,393
無形固定資産		
のれん	10,743	11,928
その他	7,003	6,950
無形固定資産合計	17,747	18,879
投資その他の資産	17,799	15,980
固定資産合計	73,876	74,252
資産合計	188,019	176,345
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,233	9,485
未払法人税等	5,127	2,122
賞与引当金	2,510	1,962
その他の引当金	1,896	2,156
その他	40,499	35,911
流動負債合計	61,267	51,638
固定負債		
退職給付引当金	12,397	12,239
その他の引当金	611	625
その他	6,612	6,872
固定負債合計	19,621	19,737
負債合計	80,889	71,376

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,772	7,772
資本剰余金	14,294	14,294
利益剰余金	91,193	87,664
自己株式	△0	△0
株主資本合計	113,260	109,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△120	△111
為替換算調整勘定	△6,009	△4,650
評価・換算差額等合計	△6,130	△4,762
純資産合計	107,129	104,969
負債純資産合計	188,019	176,345

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	80,839	84,309
売上原価	51,132	52,073
売上総利益	29,707	32,236
販売費及び一般管理費	25,064	24,865
営業利益	4,642	7,370
営業外収益		
受取利息	120	125
受取配当金	7	8
為替差益	672	—
その他	288	168
営業外収益合計	1,089	302
営業外費用		
支払利息	10	6
為替差損	—	433
その他	63	93
営業外費用合計	73	533
経常利益	5,658	7,140
特別利益		
固定資産売却益	0	—
ゴルフ会員権売却益	2	—
受取和解金	—	1,240
その他	—	7
特別利益合計	3	1,247
特別損失		
固定資産廃棄損	43	18
減損損失	25	46
その他	25	4
特別損失合計	94	69
税金等調整前四半期純利益	5,567	8,317
法人税、住民税及び事業税	5,235	5,998
法人税等調整額	△2,300	△2,651
法人税等合計	2,934	3,347
四半期純利益	2,632	4,970



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,567	8,317
減価償却費	1,992	2,004
のれん償却額	878	866
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	510	157
賞与引当金の増減額 (△は減少)	268	553
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△189	△189
受取利息及び受取配当金	△128	△133
受取和解金	—	△1,240
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,460	△5,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	734	△1,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	2,085
未払金の増減額 (△は減少)	△1,187	608
未払費用の増減額 (△は減少)	4,410	4,859
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△111	—
その他	△284	△99
小計	10,000	10,833
利息及び配当金の受取額	141	131
利息の支払額	△17	△4
和解金の受取額	—	1,240
法人税等の支払額	△1,402	△2,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,720	9,339
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,644	△40,984
定期預金の払戻による収入	11,240	38,805
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△2,202
有形固定資産の取得による支出	△2,016	△995
無形固定資産の取得による支出	△967	△693
投資有価証券の取得による支出	△1,019	△2,111
信託受益権の純増減額 (△は増加)	256	—
その他	15	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	△8,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,441	△1,441
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,445	△1,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,043	△632
現金及び現金同等物の期首残高	37,509	29,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,553	28,416

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,497	11,911	5,430	80,839	—	80,839
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,206	748	406	2,361	△2,361	—
計	64,704	12,660	5,836	83,200	△2,361	80,839
営業利益(△営業損失)	7,634	1,039	△235	8,438	△3,796	4,642

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,169	12,326	6,812	84,309	—	84,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,592	1,209	565	3,367	△3,367	—
計	66,762	13,536	7,378	87,677	△3,367	84,309
営業利益	9,470	1,483	290	11,244	△3,873	7,370

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ  
(2) その他の地域……欧州、東南アジア他  
3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で33百万円減少しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	11,896	5,665	17,561
II 連結売上高（百万円）	—	—	80,839
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	7.0	21.7

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,335	7,087	19,422
II 連結売上高（百万円）	—	—	84,309
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.6	8.4	23.0

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ  
 (2) その他の地域……欧州、東南アジア他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。